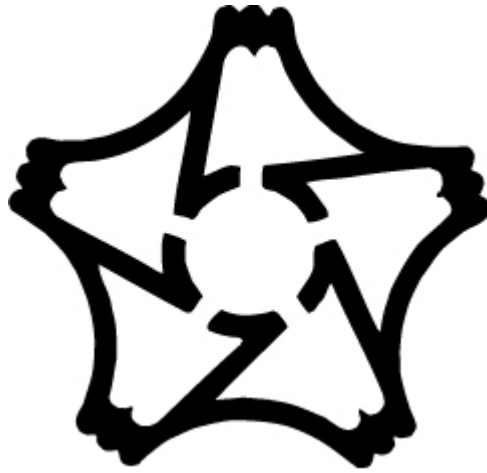


平成 29 年度

市 税 概 要



裾 野 市

目 次

1. 裾野市の沿革	1
2. 裾野市の位置と地勢	2
3. 市章等のいわれ	3
4. 裾野市の人口の推移	4
5. 裾野市の行政機構図	5
6. 税務機構	6
7. 税務事務分掌	7
8. 平成29年度一般会計当初予算額及び前年度との比較	9
9. 平成29年度一般会計当初予算構成図	11
10. 平成29年度市税当初予算額及び前年度との比較	12
11. 平成28年度市税収入状況	13
12. 平成28年度市税収入構成図	14
13. 年度別市税収入の状況	15
14. 市税収入額の推移	16
15. 市税の徴収に要する経費	17
16. 平成28年度納税証明等処理件数	17
17. 納税義務者数	18
18. 市民一人当りの一般会計歳出額と市税負担額の推移	18
19. 市税課税状況	
(1) 個人市民税	19
(2) 法人市民税	22
(3) 固定資産税	23
(4) 都市計画税	26
(5) 軽自動車税	27
(6) 市たばこ税	28
(7) 国民健康保険税	29
20. 滞納整理による収納状況	30
21. 滞納処分の状況	30
22. 税務事務電子計算機利用状況	31

1. 裾野市の沿革

裾野市は、富士山、箱根山、愛鷹山の裾合にあつて、その中央を流れる黄瀬川の流域は、水田が開かれ、一方灌漑用水に恵まれない山麓一帯の丘陵地は、畑地に開発されるなど昔から農業地帯であつた。

明治 22 年 4 月市制町村制施行にあたり、小泉村・深良村・富岡村が誕生した。またこの年には、裾野駅ができ、駅前通りを中心に商業が発展してきた。

その後、小泉村・泉村・深良村・富岡村・須山村の 5 か村となりそれぞれの行政を行ってきた。

昭和 27 年 4 月 1 日小泉村・泉村が合併して裾野町になった。つづいて深良村・富岡村・須山村が裾野町に合併して、昭和 32 年に現在の礎となる裾野町が誕生（人口 22,810 人）した。

昭和 35 年工場設置奨励条例をつくり、昭和 40 年東駿河湾工業整備特別地域に指定されるなど積極的工業振興を行い、発展の一途をたどり、昭和 46 年 1 月 1 日地方自治法 3 万人市制の特例により裾野市が発足した。

恵まれた立地条件のもとに裾野市は、自動車産業を中心とする企業があいついで進出し、従来の農村型都市から工業・住宅都市へと変貌してきた。

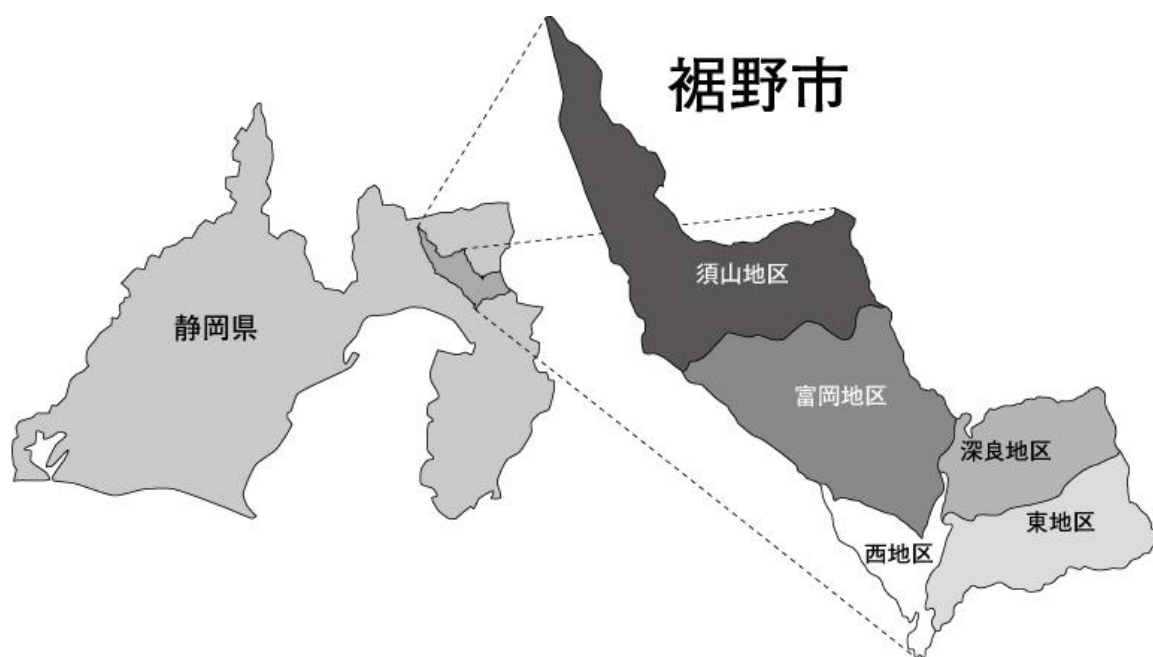
裾野市は、人口 52,590 人（平成 29 年 4 月 1 日現在）と平成 22 年より減少傾向にあるなか、平成 7 年に「健康文化都市」を宣言してより、「すがすがしく、すこやかに、たすけあいに生きるまちづくり」を推進している。

戦後 70 年の節目にあたり、わたしたち裾野市民は、未来を担う子どもたちに、戦争の悲劇と平和の大切さを伝え続け、一人ひとりが安心して暮らせる平和な社会の実現に向けて不断の努力を続けることを誓い、「平和都市」を平成 27 年 12 月 9 日に宣言しました。

2. 裾野市の位置と地勢

裾野市は、静岡県東部にある。市域は東西 23.5 km、南北 23 kmにおよび、総面積は 138.12 km²となっていて、東は箱根外輪山の分水嶺で神奈川県箱根町に、西は愛鷹山の越前岳・呼子岳・位牌岳で富士市に、南は愛鷹山および箱根山のすそので三島市・長泉町に、そして北は富士の麗峰を背景に大野原を隔てて御殿場市に接している。

地勢では、市の中央を流れる黄瀬川と箱根山・愛鷹山・富士山の三つの山裾が重なってできている。交通は、鉄道としてはJR御殿場線が、道路交通としては、新東名高速道路、東名高速道路、国道 246 号が市内を縦貫している。



■位置・面積	
面積	138.12 km ² 合併時の面積 137.82 km ²
市役所位置	東経 138° 54' 36" 北緯 35° 10' 22" 標高 126.2m
広がり	東西 23.5km 南北 23.0km
標高	78.5～2,169m

3. 市章等のいわれ



市章

スソノの「ス」を星型に5つ組合せ、外側の結合部は日本の象徴でもある富士の麗峰を型どっている。

スを5つ組み合わせたのは、富士の裾野の旧5か村が固く団結することを表し、中央の円は、平和に栄えることを表したものである。

昭和32年9月18日制定

市の鳥 うぐいす

雀よりやや小さい鳥で、鳴き声は「法法華経」と“ききなし”され知られている。

うぐいすのさえずりは、春の先がけを告げ、夏にかけてもすばらしい鳴き声を聞かせてくれる、最も身近に感じる鳥である。

また、冬には庭にやってきて垣根などで“チャッチャ”と笹鳴きするが、うぐいすと気付く人は少ない。

昭和47年9月22日制定



市の花 アシタカツツジ

通常2mくらい。老木は高さ10m周囲1mに達する高木となって、日本ツツジ類最大のものとなる。花の咲く時期はやや遅く、5月下旬から6月に紫色を呈し（純粋種は雄蕊が10本）、花は小さいがたくさん咲く。愛鷹山のすそにあり、郷土の名にふさわしく、学術的にも貴重であり、市の文化財に指定されている。

昭和47年9月22日制定

市の木 杉

スギは、幹が直立していることから「す（直）き（木）」また、すくすく立つ木の意味といわれている。

まっすぐに、すじょうよくすくすく育ち、新生裾野市にふさわしい。樹木の中では寿命も非常に長い。

昭和47年9月22日制定



4. 裾野市の人口の推移

(各年4月1日現在)

年 度	世 帯 (単位:世帯)	人 口 (単位:人)		
		男	女	合計
15	18,819	27,002	26,361	53,363
16	19,171	27,147	26,430	53,577
17	19,487	27,277	26,309	53,586
18	19,803	27,281	26,155	53,436
19	20,309	27,621	26,391	54,012
20	20,717	27,799	26,482	54,281
21	20,998	27,830	26,547	54,377
22	21,088	27,904	26,657	54,561
23	21,042	27,721	26,546	54,267
24	21,096	27,642	26,456	54,098
25	21,149	27,460	26,354	53,814
26	21,314	27,333	26,249	53,582
27	21,291	27,020	26,058	53,078
28	21,456	26,898	25,926	52,824
29	21,564	26,711	25,879	52,590

5. 裾野市の行政機構図（平成29年度）

市長	副市長	行政経営監	5	(4)	
		企画部	29	(4)	秘書係・国際交流係
				(8)	企画調整係・統計係・行政経営係
				(3)	情報係
		(市長戦略監)		(5)	財務係
				(4)	広報広聴係
				(3)	シビックプライド推進係
		総務部	38	(9)	人事研修係・給与厚生係
				(7)	行政係・契約係・管財係
				(8)	管理納税係・徴収対策係
				(12)	市民税係・資産税係
				(1)	(工事検査監)
		環境市民部	65	(9)	市民係・地区振興係
				(2)	市民係・地区振興係
				(2)	市民係・地区振興係
				(2)	市民係・地区振興係
				(7)	環境政策係・環境衛生係
				(17)	美化センター 斎場
				(10)	危機管理課
		(水道事業管理監)			
				(5)	経営管理係
				(9)	水道工務係・簡易水道係
		健康福祉部	120	(16)	保健指導係・健康総務係
				(8)	介護保険係・介護予防係
				(10)	国保係・年金後期高齢者医療係
		(福祉事務所)		(9)	高齢者福祉係・地域福祉係
				(6)	障がい福祉係
		(子育て支援監)		(4)	子育て支援係
				(6)	幼児教育係・保育係
				(39)	東保育園 西保育園 深良保育園 富岡保育園 御宿台保育園
				(1)	南児童館 北児童館
				(19)	いずみ幼稚園 西幼稚園 深良幼稚園 富岡第一幼稚園 富岡第二幼稚園 須山幼稚園
		産業部	17	(6)	商工労政係・観光係
				(7)	農政係・林政係・農林土木係
				(3)	企業支援係・演習場対策係
		建設部	44	(9)	建設管理係・地籍調査係
		(部技監)		(6)	維持保全係
				(7)	建設工務係・用地係
				(11)	都市計画係・土地対策係・建築住宅係
				(9)	駅西整備係・区画整理係
		会計管理者		(5)	出納係
教育委員会	教育長	教育部	39	(4)	教育総務係・施設係・給食指導係
				(5)	学校給食センター 小学校
				(1)	東小学校 西小学校 深良小学校 富岡第一小学校 富岡第二小学校 須山小学校 向田小学校 千福が丘小学校 南小学校 東中学校 西中学校 深良中学校 富岡中学校 須山中学校
				(6)	学事指導係・教職員係
				(6)	社会教育係
				(2)	市民協働係
				(7)	文化係・スポーツ係
				(2)	(文化センター) 富士山資料館 (市民体育館・運動公園等)
				(5)	鈴木図書館 東西公民館
議 会		事務局		(4)	議事総務係
監 査 委 員 会		事務局		(2)	
農 業 委 員 会		事務局			
選 挙 管 理 委 員 会		事務局			
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会		事務局			
土 地 開 発 公 社		事務局			
静 岡 県 芦 湖 水 利 組 合		事務局			
裾 野 ・ 長 泉 清 掃 施 設 組 合					
富 士 山 南 東 消 防 組 合					
平成29年4月1日現在					
368人(3役4名・併任1名を除き、派遣職員8名、再任用20名を含む。)					

6. 税務機構

(平成 29 年 4 月 1 日現在 職員数)

区 分		管理納税課	課税課	計
総 務 部	課長	1	1	2
	課長代理	0	1	1
	主幹	2	0	2
	係長	1	2	3
	主席主査	1	0	1
	主査	0	1	1
	主任	2	2	4
	主事	0	5	5
	主事補	1	0	1
	事務員	1	2	3
計		9	14	23

7. 税務事務分掌

管理納税課

- (1) 市税及び国民健康保険税の徴収に関すること。
- (2) 市税及び国民健康保険税の督促及び滞納処分に関すること。
- (3) 原動機付自転車及び小型特殊自動車の登録並びに軽自動車税の賦課及び調査に関する
こと。
- (4) 軽自動車税の納期限の延長及び減免に関すること。
- (5) 徴収嘱託及び受託に関すること。
- (6) 滞納金の徴収猶予及び減免に関すること。
- (7) 市税及び国民健康保険税の交付要求に関すること。
- (8) 繰上げ徴収に関すること。
- (9) 市税に関する諸統計資料の作成に関すること。
- (10) 納税証明等窓口事務の主務に関すること。
- (11) 税務事務の統括に関すること。
- (12) 課税課に属さないこと。
- (13) 固定資産評価審査委員会に関すること。
- (14) 過誤納金の還付及び充当に関すること。
- (15) 納税思想の啓発及び裾野市納税推進協議会に関すること。
- (16) 県民税の送納に関すること。
- (17) 延滞金の減免に関すること。

課税課

市民税係

- (1) 個人の市民税及び県民税の賦課に関する事。
- (2) 個人の市民税及び県民税の納期限の延長及び減免に関する事。
- (3) 個人の市民税及び県民税の特別徴収義務者に関する事。
- (4) 法人の市民税の賦課及び市たばこ税に関する事。
- (5) 法人の市民税の納期限の延長及び減免に関する事。
- (6) 国民健康保険税の賦課に関する事。
- (7) 国民健康保険税の納期限の延長及び減免に関する事。
- (8) 市民税の賦課に関する資料収集及び調査に関する事。
- (9) 納税証明等窓口事務に関する事。

資産税係

- (1) 固定資産税及び都市計画税の賦課に関する事。
- (2) 固定資産税及び都市計画税の納期限の延長及び減免に関する事。
- (3) 土地、家屋及び償却資産の評価並びに賦課資料の調査並びに課税台帳の縦覧に関する事。
- (4) 特別土地保有税の賦課及び調査に関する事。
- (5) 国有財産等所在市町村交付金に関する事。
- (6) 固定資産の台帳及び公図の整理に関する事。
- (7) 納税証明等窓口事務に関する事。

8. 平成 29 年度一般会計当初予算額及び前年度との比較

歳 入

(単位:千円)

款	年度	平成 28 年度		平成 29 年度		増減率(%)
		当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	
1	市 税	10,525,050	50.0	10,159,000	50.1	0.1
2	地 方 譲 与 税	185,000	0.9	169,000	0.8	△ 0.1
3	利 子 割 交 付 金	19,000	0.1	9,000	0.1	0.0
4	配 当 割 交 付 金	60,000	0.3	45,000	0.2	△ 0.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,000	0.2	40,000	0.2	0.0
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,050,000	5.0	1,210,000	6.0	1.0
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	90,000	0.4	90,000	0.4	0.0
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,000	0.2	44,000	0.2	0.0
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,000	0.1	27,000	0.1	0.0
10	地 方 特 例 交 付 金	35,000	0.2	36,000	0.2	0.0
11	地 方 交 付 税	100,000	0.5	100,000	0.5	0.0
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0.1	12,000	0.1	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	104,865	0.5	110,976	0.5	0.0
14	使 用 料 及 び 手 数 料	835,374	4.0	845,347	4.2	0.2
15	国 庫 支 出 金	2,805,314	13.3	2,554,009	12.6	△ 0.7
16	県 支 出 金	943,358	4.5	1,000,770	4.9	0.4
17	財 産 収 入	42,657	0.2	31,888	0.2	0.0
18	寄 附 金	60,791	0.3	61,391	0.3	0.0
19	繰 入 金	1,170,505	5.5	1,061,902	5.2	△ 0.3
20	繰 越 金	200,000	0.9	200,000	1.0	0.1
21	諸 収 入	1,720,386	8.2	1,008,117	5.0	△ 3.2
22	市 債	994,700	4.6	1,464,600	7.2	2.6
	合 計	21,055,000	100.0	20,280,000	100.0	1.0

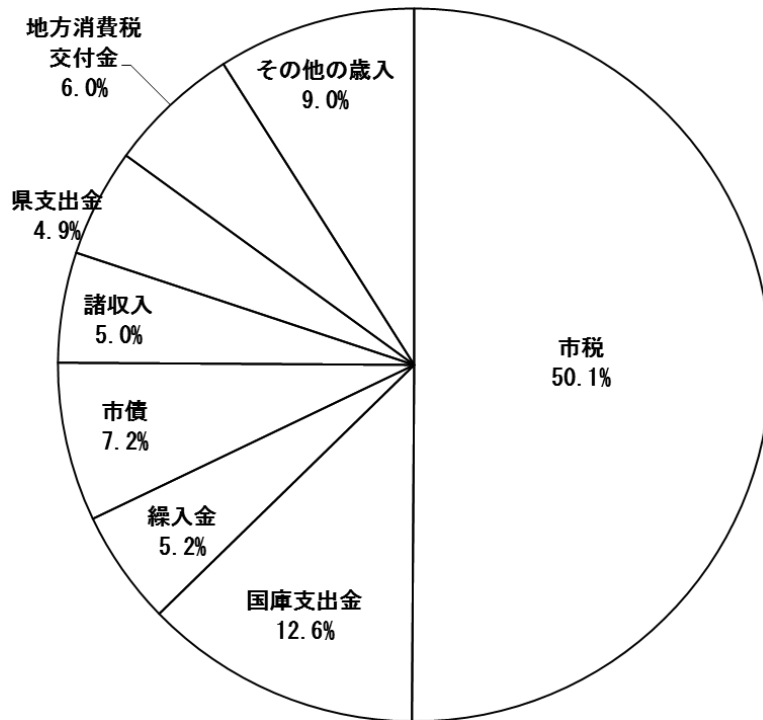
歳 出

(単位:千円)

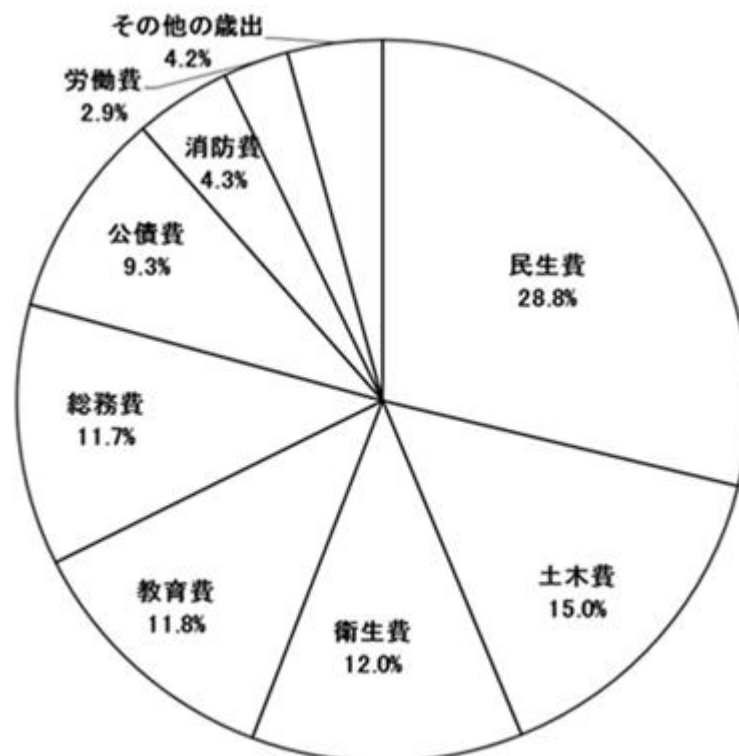
款	年度	平成 28 年度		平成 29 年度		増減率(%)
		当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	
1	議 会 費	208,999	1.0	202,854	1.0	0.0
2	総 務 費	2,261,901	10.7	2,367,409	11.7	1.0
3	民 生 費	5,587,884	26.4	5,834,262	28.8	2.4
4	衛 生 費	2,306,578	11.0	2,436,930	12.0	1.0
5	労 働 費	733,304	3.5	591,904	2.9	△ 0.6
6	農 林 水 産 業 費	411,466	2.0	393,343	1.9	△ 0.1
7	商 工 費	236,900	1.1	225,903	1.1	0.0
8	土 木 費	3,211,913	15.3	3,032,950	15.0	△ 0.3
9	消 防 費	1,381,672	6.6	870,531	4.3	△ 2.3
10	教 育 費	2,896,463	13.8	2,400,435	11.8	△ 2.0
11	災 害 復 旧 費	30	0.0	30	0.0	0.0
12	公 債 費	1,770,721	8.4	1,889,929	9.3	0.9
13	諸 支 出 金	22,169	0.1	11,520	0.1	0.0
14	予 備 費	25,000	0.1	22,000	0.1	0.0
	合 計	21,055,000	100.0	20,280,000	100.0	1.0

9. 平成 29 年度一般会計当初予算構成図

歳入
20,280,000 千円



歳出
20,280,000 千円



10. 平成 29 年度市税当初予算額及び前年度との比較

(単位:千円)

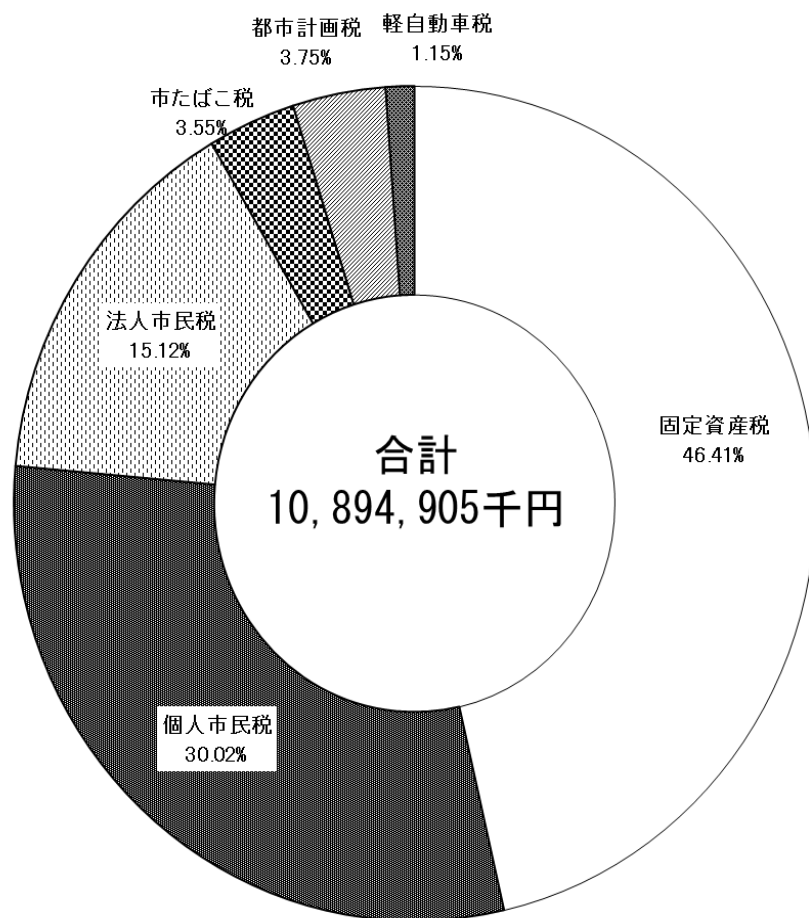
年 度 税 目		平成 28 年度		平成 29 年度		増減率 (%)
		当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	
市民税	個人市民税	3,250,000	30.88%	3,238,531	31.88%	1.00
	法人市民税	1,468,250	13.95%	1,021,018	10.05%	△ 3.90
	計	4,718,250	44.83%	4,259,549	41.93%	△ 2.90
固定資産税	純固定資産税	4,889,000	46.45%	4,986,170	49.08%	2.63
	交付金	14,800	0.14%	14,000	0.14%	△ 0.00
	計	4,903,800	46.59%	5,000,170	49.22%	2.63
	軽自動車税	105,000	1.00%	124,185	1.22%	0.22
	市たばこ税	395,000	3.75%	366,000	3.60%	△ 0.15
	特別土地保有税	0	0.00%	0	0.00%	0.00
	都市計画税	403,000	3.83%	409,096	4.03%	0.20
	合計	10,525,050	100.00%	10,159,000	100.00%	0.00

11. 平成 28 年度市税収入状況

(単位:千円)

税目		区分	予算額	調定額	収入額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 %	
市 民 税	個人市民税	現	3,210,000	3,279,335	3,240,905	0	38,430	98.8	
		滞	40,000	128,447	29,848	11,872	86,727	23.2	
		計	3,250,000	3,407,782	3,270,753	11,872	125,157	96.0	
	法人市民税	現	1,668,000	1,647,186	1,646,492	0	694	100.0	
		滞	250	3,959	864	0	3,095	21.8	
		計	1,668,250	1,651,145	1,647,356	0	3,789	99.8	
	小計			4,918,250	5,058,927	4,918,109	11,872	128,946	97.2
	固定 資産 税	固定資産税	現	4,982,000	5,040,669	4,999,423	0	41,246	99.2
			滞	37,000	122,992	42,042	10,581	70,369	34.2
計			5,019,000	5,163,661	5,041,465	10,581	111,615	97.6	
交付金			14,800	14,804	14,804	0	0	100.0	
小計			5,033,800	5,178,465	5,056,269	10,581	111,615	97.6	
軽自動車税	現	104,000	126,487	124,506	0	1,981	98.4		
	滞	1,000	4,362	1,186	633	2,543	27.2		
	計	105,000	130,849	125,692	633	4,524	96.1		
市たばこ税			395,000	386,590	386,590	0	0	100.0	
特別土地保有税	現	0	0	0	0	0	0.0		
	滞	0	0	0	0	0	0.0		
	計	0	0	0	0	0	0.0		
都市計画税	現	400,000	406,908	403,448	0	3,460	99.1		
	滞	3,000	10,614	4,797	725	5,092	45.2		
	計	403,000	417,522	408,245	725	8,552	97.8		
現年度分計			10,773,800	10,901,979	10,816,168	0	85,811	99.2	
滞納繰越分計			81,250	270,374	78,737	23,811	167,826	29.1	
合計			10,855,050	11,172,353	10,894,905	23,811	253,637	97.5	
国民健康保険税	現	1,126,618	1,237,506	1,149,260	0	88,246	92.9		
	滞	55,500	312,525	69,954	30,974	211,597	22.4		
	計	1,182,118	1,550,031	1,219,214	30,974	299,843	78.7		

12. 平成 28 年度市税収入構成図



税 目	収入額(千円)	構成比(%)
固定資産税	5,056,269	46.41%
個人市民税	3,270,753	30.02%
法人市民税	1,647,356	15.12%
市たばこ税	386,590	3.55%
都市計画税	408,245	3.75%
軽自動車税	125,692	1.15%
特別土地保有税	0	0.00%
合 計	10,894,905	100.00%

13. 年度別市税収入の状況

(単位：千円)

年度 税目		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %
市民税	個人市民税	3,320,382	32.89	3,316,925	28.69	3,286,937	29.68	3,270,753	30.02
	法人市民税	775,250	7.68	2,291,350	19.82	1,926,224	17.39	1,647,356	15.12
	計	4,095,632	40.57	5,608,275	48.51	5,213,161	47.07	4,918,109	45.14
固定資産税	固定資産税	5,047,824	50.00	5,013,019	43.36	4,933,347	44.56	5,041,465	46.27
	交付金	14,468	0.14	14,469	0.13	14,491	0.12	14,804	0.14
	計	5,062,292	50.14	5,027,488	43.49	4,947,838	44.68	5,056,269	46.41
	軽自動車税	101,796	1.01	102,853	0.89	107,595	0.97	125,692	1.15
	市たばこ税	440,105	4.36	422,597	3.66	404,956	3.66	386,590	3.55
	特別土地保有税	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	都市計画税	395,713	3.92	400,708	3.45	401,452	3.62	408,245	3.75
	合計	10,095,538	100.00	11,561,921	100.00	11,075,002	100.00	10,894,905	100.00

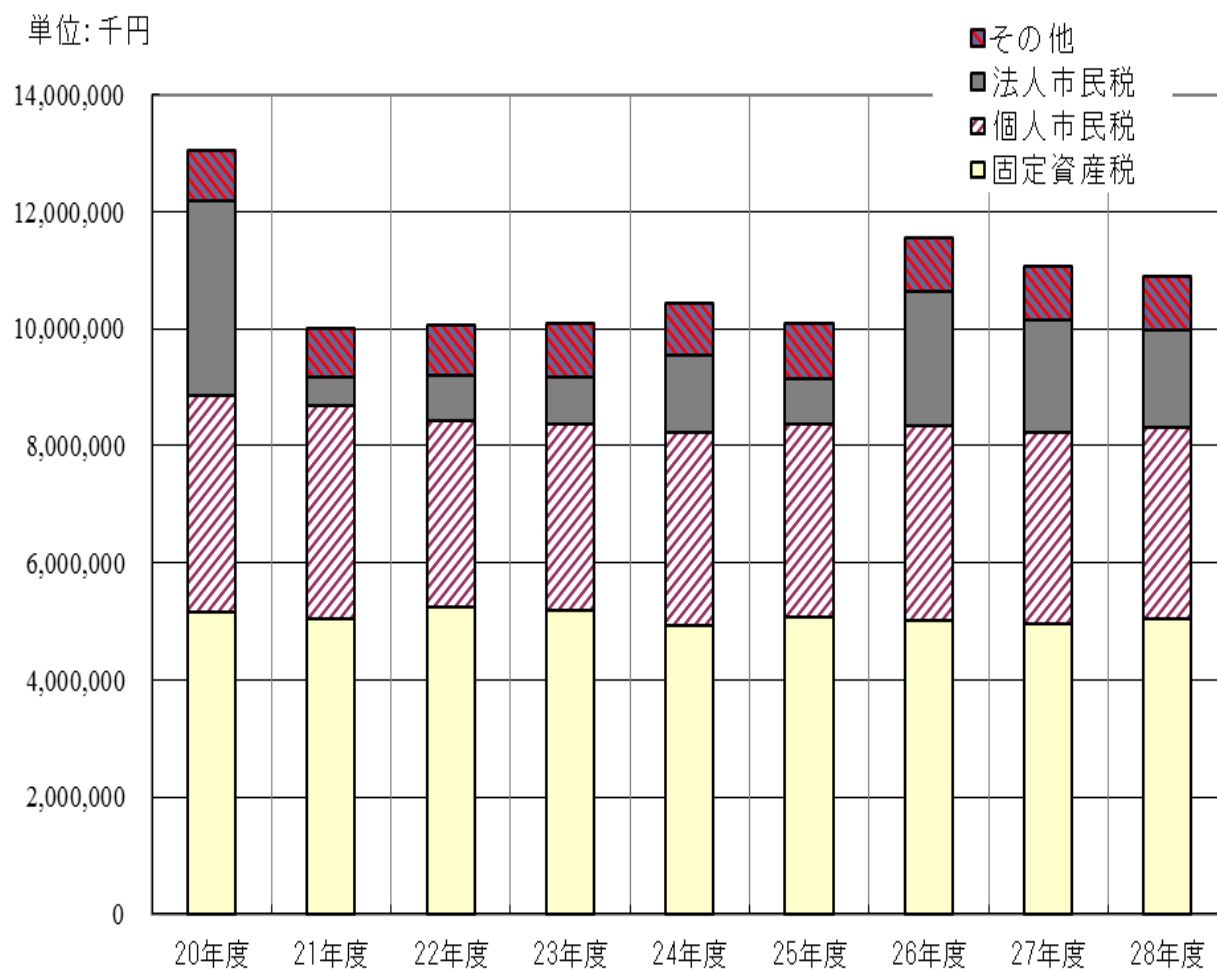
国民健康保険税	1,305,142	—	1,269,374	—	1,261,247	—	1,219,214	—
---------	-----------	---	-----------	---	-----------	---	-----------	---

14. 市税収入額の推移

(単位：千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
固定資産税	5,161,260	5,054,034	5,244,931	5,181,361	4,923,842	5,062,292
個人市民税	3,692,055	3,642,439	3,190,258	3,182,431	3,294,557	3,320,382
法人市民税	3,347,385	487,436	776,309	820,036	1,340,703	775,250
その他	865,889	835,777	843,701	905,332	879,968	937,614
合計	13,066,589	10,019,686	10,055,199	10,089,160	10,439,070	10,095,538

	26年度	27年度	28年度
固定資産税	5,027,488	4,947,838	5,056,269
個人市民税	3,316,925	3,286,937	3,270,753
法人市民税	2,291,350	1,926,224	1,647,356
その他	926,158	914,003	920,527
合計	11,561,921	11,075,002	10,894,905



15. 市税の徴収に要する経費

(単位:千円)				
年 度		平成27年度	平成28年度	増減率
区 分		決算額	決算額	(%)
徴 税 費	人 件 費	161,706	145,116	△ 10.26
	報 酬 費	84	42	△ 50.00
	そ の 他	83,454	436,932	423.56
	計	245,244	582,090	137.35
県 民 税 徴 収 委 託 金		90,982	90,674	△ 0.34
差 引 徴 税 費		154,262	491,416	218.6
税収入額に対する徴税费割合		1.39%	4.51%	

16. 平成 28 年度納税証明等処理件数

(単位:件)										
区分	評価 通知	評価 証明	納 税 証明	所 得 証明	住 宅 証明	所 在 証明	その他	公 函 台 帳 閲 覧	合 計	手数料 (千円)
件 数	1,517	2,173	2,700	9,932	273	50	1,276	755	18,676	4,577
1ヶ月当	126	181	225	828	23	4	106	63	1,556	381
1日当	6	9	11	41	1	0	5	3	77	19

17. 納税義務者数

		(単位:人 ※軽自動車税は台)		
年度		平成27年度	平成28年度	前年比(%)
区分				
市民 税	個人	29,464	29,609	100.5
	法人	1,164	1,156	99.3
固定資産税		16,554	16,652	100.6
軽自動車税		20,458	20,429	99.9
都市計画税		9,865	9,930	100.7
		(決算主要事務事業調書より)		

18. 市民一人当りの一般会計歳出額と市税負担額の推移 (当初予算ベース)

(単位:円)				
区分	一般会計歳出額		市税負担額	
年度	1世帯当り	市民1人当り	1世帯当り	市民1人当り
20	1,001,110	382,086	592,546	226,152
21	972,474	375,526	485,579	187,509
22	955,994	369,495	428,551	165,636
23	957,609	371,312	440,394	170,763
24	883,011	344,338	459,797	179,302
25	914,606	359,442	465,045	182,763
26	920,053	365,981	463,391	184,329
27	963,083	386,318	498,133	199,814
28	981,311	398,588	490,541	199,248
29	940,456	385,625	471,109	193,174

19. 市税課税状況

(1) 個人市民税

(ア) 個人市民税及び個人県民税の税率

		(平成29年度)	
所得の種類		市民税	県民税
総合課税分		6%	4%
分離短期一般資産の譲渡所得		5.4%	3.6%
分離短期軽減資産の譲渡所得		3%	2%
分離長期一般資産の譲渡所得		3%	2%
分離長期特定資産 の譲渡所得	2,000万円以下	2.4%	1.6%
	2,000万円超	3%	2%
分離長期軽減資産 の譲渡所得	6,000万円以下	2.4%	1.6%
	6,000万円超	3%	2%
上場株式の譲渡所得		3%	2%
未公開株式の譲渡所得		3%	2%
上場株式の配当所得		3%	2%
先物取引に係る雑所得		3%	2%
均等割額		3,500円	1,900円
※ 県民税均等割額のうち400円は森林づくり県民税			

(イ) 個人市民税及び個人県民税の納期限

		(平成29年度)	
① 普通徴収		② 特別徴収	
第1期	6月30日	6月分	7月10日
		7月分	8月10日
第2期	8月31日	8月分	9月11日
		9月分	10月10日
第3期	10月31日	10月分	11月10日
		11月分	12月11日
第4期	1月31日	12月分	1月10日
		1月分	2月13日
		2月分	3月12日
		3月分	4月10日
		4月分	5月10日
		5月分	6月11日

(ウ) 個人市民税年度別納税義務者数調

(各年7月1日現在)					
区分 年度	均等割のみ		均等割及び 所得割の者	合 計 人	前 年 度 比 %
	人	人	人		
平成24年度	(1,243)	3,255	26,261	29,516	99.9
平成25年度	(1,229)	3,284	26,187	29,471	99.8
平成26年度	(1,218)	3,411	25,991	29,402	99.8
平成27年度	(1,205)	3,362	25,584	28,946	98.4
平成28年度	(1,194)	3,413	25,763	29,176	100.8
平成29年度	(1,176)	3,371	25,899	29,270	100.3

(課税状況等の調 第2表より)

※()は家屋敷のみ

※ 所得割のみの「0」は平成17年度から配偶者に対する均等割非課税措置の廃止による。

(エ) 個人市民税年度別特別徴収及び普通徴収調

(各年7月1日現在)								
区分 年度	特 別 徴 収				普 通 徴 収			
	納税義務者	前年度比	税 額	前年度比	納税義務者	前年度比	税 額	前年度比
	人	%	千円	%	人	%	千円	%
平成24年度	19,411	114.1	2,642,882	113.1	6,074	70.4	696,083	96.0
	4,031	103.0	145,399	104.5				
平成25年度	19,206	98.9	2,626,936	99.4	6,005	98.9	501,486	72.0
	4,260	105.7	144,535	99.4				
平成26年度	19,179	99.9	2,595,538	98.8	5,761	95.9	499,261	99.6
	4,462	104.7	148,813	103.0				
平成27年度	18,999	99.1	2,617,207	100.8	5,389	93.5	512,983	102.7
	4,558	102.2	146,260	98.3				
平成28年度	19,246	101.3	2,602,881	99.5	5,153	95.6	491,782	95.9
	4,777	104.8	152,152	104.0				
平成29年度	19,441	101.0	2,605,302	100.1	4,891	94.9	450,489	91.6
	4,938	103.4	157,600	103.6				

(課税状況等の調 第2表及び第3表より)

※ 上段は給与特徴・下段は年金特徴

(オ) 年度別分離課税額

(各年7月1日現在)					
区分 年度	納税義務者	分離短期税額	分離長期税額	合 計	前年度比
	人	千円	千円	千円	%
平成24年度	177	1,337	26,967	28,304	86.4
平成25年度	209	374	31,686	32,060	113.3
平成26年度	340	432	41,468	41,900	130.7
平成27年度	285	44	40,578	40,622	96.9
平成28年度	278	17	36,704	36,721	90.4
平成29年度	236	189	42,838	43,027	117.2

(課税状況等の調 第11表、第57表より)

(カ) 個人市民税業種別調

(平成29年7月1日現在)						
区分	納税義務者	構成比	均等割額	所得割額	合計	一人当税額
所得区分	人	%	千円	千円	千円	円
給与	22,059	75.4	77,206	2,689,533	2,766,739	125,424
営業等	865	3.0	3,028	111,531	114,559	132,438
農業	19	0.1	67	666	733	38,579
その他所得	5,151	17.6	18,029	309,215	327,244	63,530
家屋敷等のみ	1,176	4.0	4,116		4,116	3,500
計	29,270	100	102,446	3,110,945	3,213,391	109,784

(課税状況等の調 第2表より)

(キ) 課税標準額段階別所得割額納税義務者数調

(平成29年7月1日現在)					
区分	納税義務者	総所得金額等	1人当り所得額	課税標準額	税額
課税標準額の段階	人	千円	千円	千円	千円
10万円以下の金額	999	604,556	605	604,244	19,382
10万円を超え100万円以下	7,992	10,710,908	1,340	4,880,825	280,841
100万円 " 200万円 "	6,987	17,231,967	2,466	10,388,045	619,304
200万円 " 300万円 "	4,675	17,507,952	3,745	11,602,675	691,617
300万円 " 400万円 "	2,372	12,036,312	5,074	8,339,405	496,371
400万円 " 550万円 "	1,693	10,862,145	6,416	7,855,343	469,078
550万円 " 700万円 "	564	4,623,305	8,197	3,578,862	212,266
700万円 " 1,000万円 "	355	3,710,263	10,451	3,007,999	178,748
1,000万円を超える金額	262	5,279,350	20,150	4,727,872	282,239
合計	25,899	82,566,758	3,188	54,985,270	3,249,846

(課税状況等の調 第12表より)

※ 課税標準額の段階は土地等の分離所得額を含まない額で区分してあります。

※ 表中の税額欄は均等割分を除いてあります。

(2) 法人市民税

(ア) 税率 均等割

		(平成28年度)
法人等の区分		税率(年額)
(1)	(2)～(9)号に掲げる法人以外の法人等	50,000円
(2)	資本金等の額が1千万円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	120,000円
(3)	資本金等の額が1千万円を超え1億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人以下であるもの	130,000円
(4)	資本金等の額が1千万円を超え1億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	150,000円
(5)	資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人以下であるもの	160,000円
(6)	資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	400,000円
(7)	資本金等の額が10億円を超える法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人以下であるもの	410,000円
(8)	資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	1,750,000円
(9)	資本金等の額が50億円を超える法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	3,000,000円

法人税割 9.7 ただし、平成26年9月30日以前に 12.3
100 開始した事業年度の分までは 100

(イ) 法人均等割の納税義務者数

		(平成28年度決算)
区分		納税義務者(人)
9号法人	資本金等の額が50億円超で従業者数が50人超の法人	16
8号法人	資本金等の額が10億円超50億円以下で従業者数が50人超の法人	3
7号法人	資本金等の額が10億円超で従業者数が50人以下の法人	75
6号法人	資本金等の額が1億円超10億円以下で従業者数が50人超の法人	13
5号法人	資本金等の額が1億円超10億円以下で従業者数が50人以下の法人	50
～1号法人	上記以外の法人	999
合計		1,156

(ウ) 法人市民税資本金別納税義務者数及び負担区分

						(平成28年度決算)
区分	納税義務者 人	構成比 %	負担区分	調定額	構成比	
				千円	%	
1～4号法人	999	86.4	法人税割	90,289	5.5%	
			均等割	65,325	4.0%	
5～9号法人	157	13.6	法人税割	1,402,750	85.2%	
			均等割	88,822	5.4%	
計	1,156	100.0	計	1,647,186	100.0%	

(3) 固定資産税

(ア) 土地

(平成29年1月1日現在)										
区分	一般農地		介在農地 介在山林	宅地	一般山林	原野	雑種地 (鉢泉地 池沼含)	合計		単位
	田	畑								
納税義務者	免税点以上	1,262	1,759	2,304	24,846	1,821	1,267	1,978	(実数) 16,808	人
	免税点未満								2,588	人
評価総地積	免税点以上	2,753,070	4,926,626	1,884,901	9,682,386	35,581,064	6,487,761	7,918,844	69,234,652	㎡
	免税点未満	248,237	475,596	8,076	22,405	4,179,501	1,191,107	8,924	6,133,846	㎡
総評価額	免税点以上	278,399	175,642	17,390,027	289,608,737	478,017	71,278	29,492,332	337,494,432	千円
	免税点未満	23,042	16,361	5,584	148,480	61,311	14,762	19,851	289,391	千円
課税標準額	免税点以上	278,399	175,642	6,924,518	100,433,626	478,017	71,276	19,515,137	127,876,615	千円
	免税点未満	23,042	16,361	3,198	32,580	61,311	14,762	13,116	164,370	千円
評価総筆数	免税点以上	4,068	7,612	3,875	48,329	10,321	4,706	6,064	84,975	筆
	免税点未満	446	1,021	26	385	2,409	1,235	131	5,653	筆
平均価格		100	36	9,190	29,857	14	11	3,723	4,482	円/㎡

(イ) 土地の地目別内訳の推移

(単位:千㎡) (各年1月1日現在)											
年度 地目	平成25		平成26		平成27		平成28		平成29		
	面積	構成比 %	面積	構成比 %	面積	構成比 %	面積	構成比 %	面積	構成比 %	
農地	一般農地	8,588	6.2	8,585	6.2	8,599	6.2	8,546	6.2	8,519	6.2
	介在農地	678	0.5	649	0.5	626	0.5	600	0.4	576	0.4
宅地	9,814	7.1	9,839	7.1	9,883	7.2	9,933	7.2	9,968	7.2	
山林	一般山林	46,771	33.9	46,645	33.8	46,421	33.6	46,197	33.4	46,196	33.4
	介在山林	1,378	1.0	1,378	1.0	1,364	1.0	1,340	1.0	1,340	1.0
原野	20,968	15.2	20,901	15.1	20,853	15.1	20,526	14.9	20,503	14.8	
その他	49,973	36.2	50,173	36.3	50,374	36.5	50,978	36.9	51,018	36.9	
計	138,170	100.0	138,170	100.0	138,120	100.0	138,120	100.0	138,120	100.0	
内訳	課税地積	75,787	54.9	75,754	54.8	75,709	54.8	75,386	54.6	75,368	54.6
	非課税地積	62,383	45.1	62,416	45.2	62,410	45.2	62,734	45.4	62,752	45.4

※ 構成比は四捨五入のため合計と違う場合があります。

(ウ) 家屋

						(平成29年1月1日現在)	
区 分		棟 数	床面積(m ²)	決定価格(千円)	納税義務者数(人)		
木 造	総 数	15,283	1,730,542	43,351,091			
	法定免税点以上	14,624	1,696,217	43,315,562			
	法定免税点未満	659	34,325	35,529			
非 木 造	総 数	6,943	2,412,981	99,103,862			
	法定免税点以上	6,886	2,411,961	99,099,621			
	法定免税点未満	57	1,020	4,241			
計	総 数	22,226	4,143,523	142,454,953	15,915		
	法定免税点以上	21,510	4,108,178	142,415,183	15,347		
	法定免税点未満	716	35,345	39,770	568		
上 記 の う ち	新 増 築 家 屋	木造	新築	204	24,790	1,716,917	
			増築	5	176	12,213	
	非木造	新築	73	16,227	1,474,699		
		増築	1	22	1,223		

(エ) 償却資産

						(単位:千円) (平成29年1月1日現在)	
区 分		決定価格	課税標準額	課税標準額の内訳			
				特例規定あり	特例規定なし		
構 築 物		19,766,972	18,794,222	640,907	18,153,315		
機械及び装置		53,471,920	52,555,685	1,740,545	50,815,140		
船 舶		2,657	2,657	0	2,657		
航 空 機		41,182	41,182	0	41,182		
車両及び運搬具		444,555	444,555	0	444,555		
工具器具及び備品		15,355,694	15,319,847	22,837	15,297,010		
小 計		89,082,980	87,158,148	2,404,289	84,753,859		
法 第 3 8 9 条 関 係	総務大臣配分	10,351,213	10,053,779	/			
	県知事配分	1,156,800	1,156,800				
	小 計	11,508,013	11,210,579				
法第743条第1項の規定により県知事が価格等を決定し、市が課税するもの		0	0				
合 計		100,590,993	98,368,727				

			(平成29年1月1日現在)
区 分	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)	
150万円未満(法定免税点未満)	781	353,595	
150万円以上 200万円未満	85	148,634	
200万円以上 250万円未満	64	141,744	
250万円以上 300万円未満	32	87,687	
300万円以上 1,000万円未満	236	1,301,485	
1,000万円以上 2,000万円未満	105	1,422,625	
2,000万円以上 3,000万円未満	37	913,598	
3,000万円以上 1億円未満	96	4,987,420	
1億円以上	62	89,365,534	
計	1,498	98,722,322	
(法定免税点未満を除く)	(717)	(98,368,727)	

(才) 税率と免税点

○ 税率 1.4/100

○ 免税点 土地 30万円 家屋 20万円 償却 150万円

(力) 国有資産等所在市町村交付金

				(単位:円) (平成29年4月1日現在)
名 称	通知価格	算定標準額	交付金額	
東海財務局	558,352	558,000	7,800	
関東森林管理局	40,475,578	40,475,000	566,600	
南関東防衛局	455,078,835	158,114,000	2,213,500	
静岡県(一般会計分)	96,657,000	24,965,000	349,500	
静岡県(県営住宅事業分)	2,471,442,000	610,906,000	8,552,600	
三島市	196,176,563	196,176,000	2,746,400	
長泉町	13,757,085	13,757,000	192,500	
富士市	200,265,765	200,265,000	2,803,700	
合計	3,474,411,178	1,245,216,000	17,432,600	

(4) 都市計画税

税率 0.2/100

(平成29年1月1日現在)

区分	納税義務者数 (人)		筆数	地積 千㎡	評価額 千円	課税標準額 千円
	法定免税点以上	法定免税点未満	棟数	床面積 ㎡		
土地	7,653	189	26,909	7,726	223,622,482	113,028,165
家屋	7,592	202	木造 6,495	771,980	21,242,266	21,242,266
			非木造 4,347	1,801,788	72,438,477	72,376,479
計(実数)	10,053	290			317,303,225	206,646,910

(5) 軽自動車税

				(平成29年4月1日現在)
車種		税額(円/台)	台数	課税合計額(千円)
原動機付自転車(50cc以下)		2,000	2,414	4,828
原動機付自転車(90cc以下)		2,000	166	332
原動機付自転車(125cc以下)		2,400	444	1,066
軽自動車 二輪		3,600	807	2,905
軽自動車 三輪		3,100	0	0
軽自動車 三輪(重)		4,600	2	9
四輪自動車	自家用 乗用(新)	10,800	981	10,595
	自家用 乗用(旧)	7,200	7,993	57,550
	自家用 乗用(重)	12,900	1,954	25,207
	自家用 乗用(軽50)	5,400	438	2,365
	自家用 乗用(軽25)	8,100	534	4,325
	自家用 貨物(新)	5,000	314	1,570
	自家用 貨物(旧)	4,000	1,834	7,336
	自家用 貨物(重)	6,000	1,246	7,476
	自家用 貨物(軽75)	1,300	1	1
	自家用 貨物(軽25)	3,800	34	129
	営業用 貨物(新)	3,800	8	30
	営業用 貨物(旧)	3,000	46	138
	営業用 貨物(重)	4,500	13	59
	営業用 貨物(軽25)	2,900	1	3
ボートトレーラー 等		3,600	18	65
二輪小型自動車		6,000	736	4,416
小型特殊自動車	農耕用	2,400	278	667
	その他特殊作業用	5,900	67	395
ミニカー		3,700	45	167
※	(新)…平成27年3月31日までに初度検査を受けた車両			
	(旧)…平成28年4月1日以後に初度検査を受けた車両			
	(重)…初度検査から13年を経過した車両			
	(軽50・軽25・軽75)…グリーン化特例による軽減を受けた車両			

(6) 市たばこ税

(ア) 月別調定額調

(決算)				
月	平成 27 年度		平成 28 年度	
	売渡本数 (本)	調定額 (円)	売渡本数 (本)	調定額 (円)
3月	6,483,158	33,339,617	7,249,544	36,927,130
4月	6,544,940	33,645,955	5,868,107	30,431,800
5月	6,775,210	34,873,961	6,324,000	32,669,736
6月	6,599,510	33,893,256	6,335,090	32,688,548
7月	7,060,690	36,317,605	6,533,737	33,719,573
8月	6,752,000	34,713,534	6,785,385	35,023,742
9月	6,724,880	34,539,839	6,356,737	32,787,312
10月	7,155,250	36,777,272	6,108,093	31,521,528
11月	6,043,050	31,070,808	6,045,089	31,177,801
12月	7,091,980	36,438,370	6,459,869	33,352,427
1月	5,861,730	30,107,849	5,546,064	28,631,950
2月	5,695,314	29,237,757	5,351,674	27,615,053
手持課税分				42,896
計	78,787,712	404,955,823	74,963,389	386,589,496

(イ) 年度別調定額調

(決算)					
年度	売渡本数(本)		税率	調定額 (千円)	1,000本当りの 税額(円)
			(下段:旧三級品)		
平成24年度	86,805,750		4,618/1,000 2,190/1,000	393,965	4,538
平成25年度	25年3月まで	7,371,520	4,618/1,000 2,190/1,000		
	25年4月から	78,846,394	5,262/1,000 2,495/1,000	440,105	5,105
平成26年度	82,100,724		5,262/1,000 2,495/1,000		
平成27年度	78,787,712		5,262/1,000 2,495/1,000	404,956	5,140
平成28年度	74,963,389		5,262/1,000 2,925/1,000		

※ 売渡本数とは裾野市内の小売店に卸売された本数です

(7) 国民健康保険税

(ア) 課税状況

区 分		平成28年度		平成29年度	
		税率	調定額 (千円)	税率	調定額 (千円)
医 療 分	均等割額	23,600円	285,206	23,600円	271,353
	平等割額	21,000円	146,501	21,000円	141,514
	所得割額	5.5%	490,845	5.5%	458,582
	資産割額	20.0%	99,489	20.0%	96,303
	計		1,022,041		967,752
	軽減額	7割・5割・2割	△ 90,825	7割・5割・2割	△ 88,136
	限度額超過額等		△ 94,351		△ 86,374
	医療分年税額		836,865		793,242
介 護 分	均等割額	14,600円	55,144	14,600円	50,297
	平等割額	なし	0	なし	0
	所得割額	2.1%	70,304	2.1%	64,662
	資産割額	なし	0	なし	0
	計		125,448		114,959
	軽減額	7割・5割・2割	△ 10,743	7割・5割・2割	△ 9,916
	限度額超過額等		△ 13,384		△ 12,074
	介護分年税額		101,321		92,969
後 期 高 齢 者 支 援 分	均等割額	8,800円	106,348	8,800円	101,182
	平等割額	8,200円	57,205	8,200円	55,258
	所得割額	2.1%	187,412	2.1%	175,093
	資産割額	4.0%	19,898	4.0%	19,261
	計		370,863		350,794
	軽減額	7割・5割・2割	△ 34,438	7割・5割・2割	△ 33,424
	限度額超過額等		△ 36,465		△ 33,111
	後期分年税額		299,960		284,259
年 税 額			1,238,146		1,170,470

※ 平成28年度、平成29年度ともに7月1日現在

(イ) 加入状況及び加入者負担状況

平 成 2 8 年 度	医 療	世帯数 (世帯)	6,880	一世帯当り負担額	121,637円
		被保険者数 (人)	11,465	一人当り負担額	72,993円
	介 護	世帯数 (世帯)	2,777	一世帯当り負担額	36,486円
		被保険者数 (人)	3,324	一人当り負担額	30,482円
	後 期	世帯数 (世帯)	6,880	一世帯当り負担額	43,599円
		被保険者数 (人)	11,465	一人当り負担額	26,163円
平 成 2 9 年 度	医 療	世帯数 (世帯)	6,583	一世帯当り負担額	120,499円
		被保険者数 (人)	10,830	一人当り負担額	73,245円
	介 護	世帯数 (世帯)	2,554	一世帯当り負担額	36,401円
		被保険者数 (人)	3,065	一人当り負担額	30,332円
	後 期	世帯数 (世帯)	6,583	一世帯当り負担額	43,181円
		被保険者数 (人)	10,830	一人当り負担額	26,247円

※ 平成28年度、平成29年度ともに7月1日現在

20. 滞納整理による収納状況

(平成28年度実績)			(単位:千円)		
区分 税目	滞納繰越	現年度	収納額	件数	
	収納額	収納額	合計	滞納繰越分	現年度分
個人市民税	29,848	50,620	80,468	1,920	2,782
法人市民税	865	1,388	2,253	23	34
固定資産税	46,838	133,045	179,883	1,275	4,019
都市計画税					
軽自動車税	1,186	9,693	10,879	256	1,444
特別土地保有税	0	0	0	0	0
計	78,737	194,746	273,483	3,474	8,279
国民健康保険税	69,954	70,650	140,604	3,456	3,103
合計	148,691	265,396	414,087	6,930	11,382

21. 滞納処分の状況

(平成29年3月31日現在)								
差押物件	差押件数				交付要求件数			
	前年度 まで	本年度		未解除 差押 件数	前年度 まで	本年度		交付 要求中 件数
		差押 件数	完了 (解除)			交付 要求	完了 (解除)	
不動産	30	3	15	18	40	24	8	56
動産	0	0	0	0	0	0	0	0
債権計	324	183	346	161	0	0	0	0
給与・年金	36	39	40	35	0	0	0	0
普通預金	53	64	117	0	0	0	0	0
定期預金	35	0	25	10	0	0	0	0
保険	187	61	140	108	0	0	0	0
その他	13	19	24	8	0	0	0	0
合計	354	186	361	179	40	24	8	56

22. 税務事務電子計算機利用状況

昭和	51年	4月	固定資産税 賦課・消込開始
	52年	4月	個人市民税 賦課・消込開始
	53年	5月	国民健康保険税 利用開始
	54年	5月	軽自動車税 賦課・消込開始
		10月	農業所得 所得計算開始
	57年	4月	OCR 利用開始
		4月	MT交換による収納事務開始
	58年	4月	法人市民税 申告書打ち出し開始
	60年	4月	法人市民税 パソコン利用に切替え
	平成	2年	3月
10月			固定証明事務 オンライン開始
3年		4月	納税証明・照会業務 オンライン開始
		4月	家屋評価計算 パソコン利用開始
		4月	軽自動車税 オンライン処理開始
4年		4月	市県民税 オンライン処理開始
5年		4月	償却資産計算処理開始
8年		4月	固定資産税 オンライン処理開始
9年		4月	収納支援システム開発着手
10年		7月	収納支援システム開始
12年		4月	地図情報システム導入
14年		4月	クライアントサーバーシステム変更
			(ホストコンピュータ方式からクライアントサーバ方式へ)
15年		1月	確定申告支援システム利用開始
18年		11月	.NETシステムへ変更
			(クライアントサーバ方式からリッチクライアント方式へ)
20年		4月	軽自動車税コンビニ収納開始
21年		1月	地方税電子申告受付開始
	(給与及び年金支払報告、償却資産、法人市民税)		
21年	4月	自動交付機による所得証明書発行開始(平成28年7月まで)	
	4月	固都税、市県民税、国民健康保険税コンビニ収納開始	
24年	4月	口座振替データ伝送化	
28年	2月	コンビニ証明発行開始	

平成 29 年度
市 税 概 要

編集・発行

平成 30 年 2 月作成

編集兼発行者

裾野市役所総務部管理納税課

☎055-995-1811

総務部 課 税 課

市民税係

☎055-995-1810

資産税係

☎055-995-1809

〒410-1192

静岡県裾野市佐野 1059 番地